

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 7 月 3 日現在

機関番号：14601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K01111

研究課題名(和文)小中一貫教育校における教員のアイデンティティと専門的能力の明確化及び研修評価研究

研究課題名(英文)A Research on the Identities and Professional Qualification of Teachers in Schools Integrating Elementary and Middle School Education

研究代表者

小柳 和喜雄(OYANAGI, WAKIO)

奈良教育大学・教職開発講座・教授

研究者番号：00225591

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、小中一貫教育を志向する学校を支援するための研修支援ツールの開発、及び養成段階から小中一貫教育を意識した取組を志向する大学・大学院のプログラムなどを支援するツールの開発と運用評価を行うものであった。具体的には、小中一貫教育を志向する学校の支援と関わって、1)教員がその教育環境でアイデンティティを感じるために何が必要か、2)そこで求められる専門的能力は何か、調査を通じてまず明らかにした。続いてその調査結果に基づき、3)小中一貫教育と関わる教職員研修プログラムの開発、4)利用教材の開発、を行った。最後に、5)開発した研修プログラムと教材の運用評価を市の研修や大学で行い、改良版を作成した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

初等教育と中等教育前期を1つの組織的ユニットでとらえ、その教育的取組を実際に効果的に進めるために何が必要か、教員の資質能力や役割を明らかにしていく研究は、我が国はもとより国際的にも研究はあまりなされてこなかった。調査結果に基づき、効果的な実践を支援する研修プログラムやそこで利用する道具の開発及び、その運用評価する研究も希であった。ここで明らかにされた研究知見は、教育工学研究における教師教育の知見の蓄積。さらに国が注目してきた学び続ける教員、そして中教審「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策」に対しても、特別な視点(小中一貫教育、義務教育学校の枠組み)で、情報及び知見の提供が可能となる。

研究成果の概要(英文)：This study develops professional learning tools to support schools that aim for integrated education in elementary and junior high schools. Also, we try to develop the program for the preservice and in-service teachers to pay attention to integrated education in elementary and junior high schools.

First of all, we identified, 1) what is necessary for teachers to clarify their identity in the educational environment, 2) what is the professional disposition, knowledge, and performance required there? Next, we did, based on the survey results, 3) development of program for professional learning related to elementary and junior high school integrated education, and 4) development of materials for teacher's and leader's use. Finally, 5) the evaluation and assessment of operation of the developed program and materials was conducted at schools in the city and universities. And we made an improved version.

研究分野：教師教育学

キーワード：小中一貫 小中連携 義務教育学校 教員のアイデンティティ 教員の専門的能力 研修方法 teacher leadership teacher agency

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

中堅世代が少ない職場において、どのように学校の組織的教育力を維持、発展させていくかは、各自治体の課題であった。そこに関心を向け、その取組事例を収集し、研究主任、管理職、教育委員会、大学の役割など様々な取組パターンモデル、その深層の構造モデルを視覚化する研究は行われていた。そして、組織的取組を機能させていくために若手支援を行い、学校研究をリードする知識とスキルを身に付けるためのミドルリーダー向け研修ツールの開発と運用評価も行われていた。またミドルリーダー研修に関するプログラムに加えて、校長が専門職資本 (Professional Capital) に目を向け (Day and Gu 2013)、教職員が効果的に学校で活躍できる環境デザインを支援する「学校の組織的教育力向上に向けた専門職資本の開発・支援」に取り組む研究、「教師と学校のレジリエンス」を高めていくことの重要性を指摘する研究も現れてきていた (Hargreaves and Fullan 2013)。

しかしながら、自治体の取組課題や研修の課題の調査を進めていく中で、学校単体を見てきたこれまでの研究に対して、従来の校種を越えた小学校と中学校の組織的な取組、チーム力を発揮し教育効果を高めていくことが課題となってきていることも明らかになった。初等教育と中等教育前期を1つの組織的ユニットでとらえ、その教育的取組を実際に効果的に進めるための教員の資質能力や役割を明らかにしていく研究は、我が国はもとより国際的にもあまりなされていなかった。また調査結果に基づき、効果的な実践を支援する研修プログラムやそこで利用する道具の開発及び、その運用評価する研究も希であった。

そこで、本研究は、この動向も鑑み、そこに勤務する教員のアイデンティティや専門的能力の明確化、リーダーに求められる能力や役割を明らかにしていくことを研究課題として設定するに至った。

2. 研究の目的

本研究は、義務教育学校の制度化と関わって、「小中一貫教育で成果を上げている小中学校教員のアイデンティティと専門的能力を明確にし、各学校での研修、自治体主催の研修、及び教職大学院等で有効活用できるツール群」をデザインし、その開発及び運用評価を目指したものである。

具体的には、研究代表者がこれまで、(1)A市と取り組んできた小中一貫教育 (平成17年度からモデル校で推進、平成27年度より全市展開) の取組、(2)平成20年度より全市で小中一貫教育へ向けて取り組んだが、連携はしても一貫教育に踏み込まなかったB市の取組、(3)平成23年度より小中一貫教育を構想し教育改革を推進してきたC市の取組を対象に、成功している学校の取組を分類整理し、立地・規模・環境に応じた運用支援ツールの開発・評価を目的とした。

3. 研究の方法

研究目的を達成するために、本研究では次の8つの課題を取り上げ、3年計画で進めた (図1)。

まず28年度は、「小中学校教員のアイデンティティの明確化」、「小中学校教員の専門的能力の明確化」を関連先行研究の文献調査を通じて行った。「小中一貫教育推進校のリーダーの特性の明確化」に関しては、小中一貫教育を先進的に進めてきた市で、効果的な取組をしている学校への取材とリーダーの特性の明確化に向けた分析検討を行った。

平成29年度は、上記の結果を受けて、まず「小中一貫教育推進校と推進をしていない学校の比較質問紙調査」を実施するために、「小中教員のアイデンティティおよび専門的能力」の質問紙の開発した。教員への調査質問紙の配布と回収と分析を行った。次に「小中一貫教育推進校で成果を上げている学校と困難を感じている学校の事例調査」と「小中一貫教育を推進している教育委員会の研修等の取組事例調査」を行った。

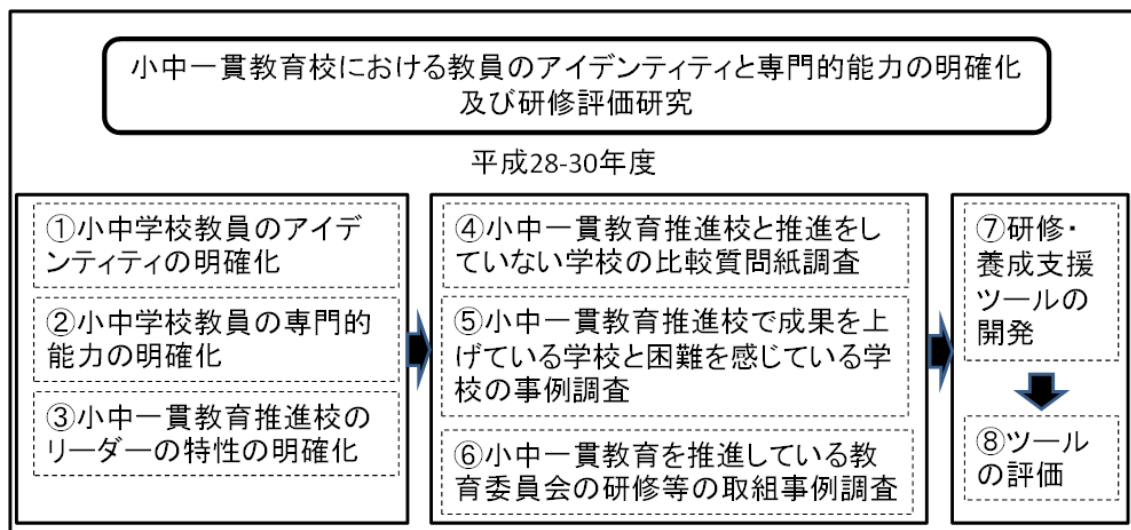


図1 研究遂行の8つの取組課題と遂行計画

上記 ～ の調査を通して、小中一貫教育は学校の文化差が課題と言われるが、それは本当か、などを小中学校教員のアイデンティティや専門的能力の比較研究を行った。小中一貫推進校とそうではない学校で調査をする中で、成功している学校等の教員の特徴を明らかにした。また積極的に小中一貫教育を推進してきた教育委員会の研修プログラムの特徴を明らかにした。

平成30年度は、～ より明らかになった知見を下に、「研修・養成支援ツールの開発」と「ツールの運用評価」を行った。立地・規模・環境に応じた小中一貫教育を義務教育学校で行うための運用支援ツールとして、「小中教員のチーム力、組織的教育力を発揮するための研修ハンドブック開発（現職研修用と教員養成用）」を行った。

WWWサイト上には、研修ワークシートや関連情報リストを掲載した。そのツールの評価に関しては、前年度に協力をしていただき、小中一貫教育を積極的に進めている学校、及び教育センターから評価を得て、改良を行った。また教職大学院でもその運用評価を進め、改良を進めた。さらに成果を国内外で公表し、他の取組や関連研究との交流を深めるように努めた。

4. 研究成果

(1) 関連研究を通じた小中学校教員のアイデンティティと専門的能力の明確化について

まず「小中学校教員のアイデンティティの明確化」に関しては、教員のアイデンティティに関する国内の調査研究、教師者のアイデンティティに関する国内の調査研究のレビューを行った(久富 2008)。また教員のアイデンティティに関する国際的な研究の動向の情報収集を行うためにヨーロッパ教育学会 2016 (アイルランドで8月に開催)に参加し、教員のアイデンティティに関する国内外の研究動向の整理を行った。

続いて「小中学校教員の専門的能力の明確化」に関しては、教員の資質能力に関するスタンダード研究(小柳 2017a)と初等中等教育段階にある子供に培いたい力、コンピテンシーに関する研究、及びその力を測る方法やその結果分析に関する研究成果(豪州の研究、学力調査に関する研究等)を比較検討し、子どもたちに期待されている力を育成することに対しても求められる教員の専門的能力に関する多様な能力モデル、能力項目や指標を明らかにした(小柳 2016a)。

また「小中一貫教育推進校のリーダーの特性の明確化」に関しては、先行的に小中一貫教育に取り組んできた市の協力を得て、効果的な取組をしている学校(立地・規模などの調査全体のバランスも考慮しながら、各市2校を選定)への取材とリーダーの特性の明確化に向けた分析検討を行った。管理職を含む校内リーダーが意識的に取り組んでいる事例を1年通じて収集し、そこで行われている取組のパターンの整理を行った(小柳 2016b)。

(2) 小中教員のアイデンティティおよび専門的能力を計る質問紙の開発と調査について

小中連携や一貫教育に取り組んでいる学校に対して、「小中教員のアイデンティティおよび専門的能力」を測る質問紙調査を通して、立地・規模・取り組んでからの年数ごとにどのような傾向があるか分析を行った。また「小中一貫教育推進校で成果を上げている学校と困難を感じている学校」と「小中一貫教育を推進している教育委員会の研修」等の事例調査を行い、成果を上げている学校や成果を上げている委員会の研修には、どのような違いや特徴があるかを明らかにするように努めた(小柳 2017b)。

質問紙調査の結果として、小中一貫教育を進める中で、授業への自信や満足感を感じていないのは、女性教員の方が多く、また小学校籍の教員にその傾向が見られること、教職アイデンティティにあいまいさや混乱を感じているのは、消極的な中学校籍の教員とむしろ積極的な女性教員であること、これは「職場の雰囲気」「同僚との関係」に問題を感じ、「学校改善」にも消極的である姿と関係があることが、明らかになった。研究成果は、日本教育工学会およびヨーロッパ教育学会で研究発表を行い、研究知見に関して関心を得ることができた(小柳 2018a)。

そして「小中一貫教育推進校で成果を上げている学校と困難を感じている学校」と「小中一貫教育を推進している教育委員会の研修」に関しては、管理職や研究主任のリーダーシップだけでなく、教員一人一人のリーダーシップへどのように目を向けそれを引き出していくことが重要であること(教員の行為主体性への働きかけ: Teacher Agency)、そのためにはどのような取り組みが必要で、どのような調査方法が有効かを明らかにした。また、養成と研修を通じて、教員志望学生と現職教員が、小中一貫教育を意識化できるために、どのようなプログラムが求められるかに関して、Professional Learning CommunityとProfessional Learning Networkの関係考察から検討を行った(Brownand Poortman 2018,小柳 2018b, Teacher Leadership Exploratory Consortium 2011)。

(3) 小中一貫教育を志向する学校の教員を支援するための研修支援ツールの開発について

小中一貫教育を志向する学校を支援するための研修支援ツール(ハンドブック、WWW上の情報掲載)の開発、及び養成段階から小中一貫教育を意識した取組を志向する大学・大学院のプログラムなどを支援するツールの開発と運用評価を行った。

まず小中一貫教育を志向する学校(義務教育学校含む)支援と関わっては、教職員研修に向けて、その準備やその留意点と関わる研究主任用のもの、教職員からの個別の声への対応や中学校区での実務的な業務を円滑に進めていくための教頭向けのもの、研究主任を支援し、中学校区としての取組を管理職間で作っていくことと関わる校長向けのもの、といった3つの研修ハンドブックの開発を行った(<http://oyanagi-lab.com/ikouen/index.html>)。

その運用評価の結果は、実際に開発した研修ハンドブックを持参しポスターセッションでその運用について質疑応答をした日本教育工学会の全国大会（東北大学）、及び、これらの運用評価結果から見いだされた知見の総合考察の結果を発表した日本教師教育学会の全国大会（東京学芸大学）において、それぞれ成果発表を行った。

次に養成段階から小中一貫教育を意識した取組を志向する大学・大学院のプログラムなどを支援するツールの開発と運用評価に関しては、研究担当者の所属する奈良教育大学の授業科目の中で、受講生の協力を得ながら進めた(小柳 2018c)。

平成 28 年から継続的に進めてきた ICT の活用や情報活用能力の育成に目を向けた小中一貫の取り組み(小柳 2019a)、中学校区でのカリキュラム・マネジメントの取り組み(小柳 2018d)、小中学校を通した個別最適化学習の取り組みに関わって、どのようなカリキュラムや方法の工夫が必要となるかを考え、模擬的に実践することを体験できるプログラムを開発し、その運用評価を受講者の意識調査や成果物(パフォーマンス評価)を用いて行った(小柳 2019b)。

(4) まとめ

本研究は、小中一貫教育を志向する学校を支援するための研修支援ツールの開発、及び養成段階から小中一貫教育を意識した取組を志向する大学・大学院のプログラムなどを支援するツールの開発と運用評価を行うものであった。

具体的には、小中一貫教育を志向する学校の支援と関わって、教員がその教育環境でアイデンティティを感じるために何が必要か、そこで求められる専門的能力は何か、調査を通じてまず明らかにした。続いてその調査結果に基づき、小中一貫教育と関わる教職員研修プログラムの開発、利用教材の開発、を行った。最後に、開発した研修プログラムと教材の運用評価を市の研修や大学で行い、改良版を作成した。

とりわけ成果物となる小中一貫教育を志向する学校の支援と関わる研修教材と関わっては、教職員研修に向けて、その準備やその留意点と関わる研究主任用のもの、教職員からの個別の声への対応や中学校区での実務的な業務を円滑に進めていくための教頭向けのもの、研究主任を支援し、中学校区としての取組を管理職間で作っていくことと関わる校長向けのもの、といった3つの研修ハンドブックの開発を行った(研究支援ツールの開発)。

しかしその運用評価と関わって、平成 31 年 1 月末の C 市の調査結果を見てみると、さらなる改善の必要性が見えてきた。また外部評価を求めた Stirling 大学の Professor Mark Priestley から、「教員の主体性」へのさらなる配慮の必要性が指摘された(小柳 2019c)。

そこで、上記理由から教材改善のため研究期間の 1 年延長を申請し、研究を継続するに到った。

4 年間の研究を通して、小中一貫教育で成功している学校は、児童生徒にも小中一貫教育の成果が実感できる体験や意義の説明が丁寧に行われ、研修が位置付けられている特徴があることが明らかになった。

また小中一貫教育を全市で進めている C 市の取組から、各学校の取り組みをリードしている担当主任チームが、校内の合意形成や士気を高め、文化構築、実践推進していくために、1 つは、課題意識を目的意識に向けていく研修機会の設定であり、もう 1 つは、Networked School Leader を育てていく場の設定と、情報の整理と交流、そして手ごたえを感じやすくする方法の工夫が必要であることが明らかになった。

<参考文献>

Brown, C. and Poortman, C.L. (ed.) (2018) Networks for Learning. Effective Collaboration for Teacher, School and System Improvement. Routledge

Day, C. and Gu. Q. (2013) Resilient Teachers, Resilient Schools: Building and sustaining quality in testing times (Teacher Quality and School Development). Routledge.

C.デー(著)、Q.グー(著)、小柳 和喜雄(監訳 | 監訳)、木原 俊行(監訳 | 監訳)(2015)『教師と学校のレジリエンス 子どもの学びを支えるチーム力』、北大路書房。

Hargreaves, A. and Fullan, M. (2012) Professional Capital: Transforming Teaching in Every School: Transforming Teaching in Every School. Teachers College Press.

久富善之(編著)(2008)『教師の専門性とアイデンティティ』勁草書房。

小柳和喜雄(2016a)豪州の ICT Literacy 調査の方法に関する研究(特集 新時代の情報教育)日本教育工学会論文誌 40(3), 209-220。

小柳和喜雄(2016b)小中一貫教育の実践校で見られる教員の悩みに関する研究: 管理職と研究主任の声を中心に。奈良教育大学紀要。人文・社会科学 奈良教育大学 編 65(1), 141-150。

小柳和喜雄(2017a)米国の edTPA の取組についての論議に関する研究。奈良教育大学 次世代教員養成センター研究紀要 第 3 号, 1-10。

小柳和喜雄(2017b) Teacher Leadership の概念と可能性に関する基礎研究: 小中一貫教育実践校の教員の教職アイデンティティに関する研究(2)。奈良教育大学紀要。人文・社会科学, 自然科学。66(1), 111-121。

小柳和喜雄(2018a)小中一貫教育実践校の教員の態度と意識に関する研究。日本教育工学会論文誌 41(Suppl.), 53-56。

小柳和喜雄(2018b)専門的学習ネットワークが小中一貫教育学校にもつ意味に関する研究

Professional Learning Community と Professional Learning Network の関係考察 . 奈良教育
大学次世代教員養成センター研究紀要 . 4 . 129-138.

小柳和喜雄ほか(2018c)e-ポートフォリオを活用した授業研究に関する研究 . 教育メディア研
究 24(2), 29-42 .

小柳 和喜雄(2018d)カリキュラム・マネジメント遂行における看過に関する研究 (人文・社会
科学). 奈良教育大学紀要. 人文・社会科学. 67(1), 191-200.

小柳 和喜雄(2019a)授業での ICT 活用において教員に求められる専門知識の研究 - TPACK を
活かした学習活動と学習評価の設計を中心に - . 奈良教育大学教職大学院研究紀要「学校教育
実践研究」 (11), 87-93.

小柳 和喜雄(2019b)個別最適化学習システムを用いた取組の評価に関する萌芽的研究 . 奈良
教育大学次世代教員養成センター研究紀要 (5), 101-110.

小柳 和喜雄(2019c)専門的な学習ネットワークが授業改善に向けた教員の指導性と主体性の
構築に及ぼす影響に関する基礎研究 - 小中一貫教育を進めている学校の組織的教育力の向上と
関わって - . 奈良教育大学教職大学院研究紀要「学校教育実践研究」 (11), 1-10.

Teacher Leadership Exploratory Consortium (2011) Teacher Leadership Model Standards.

(http://www.teacherleaderstandards.org/standards_overview)

(<http://www.gtlcenter.org/sites/default/files/docs/TeacherLeaderModelStandards.pdf>)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 14件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 13件）

1. 著者名 小柳和喜雄	4. 巻 68
2. 論文標題 教職大学院と教育委員会と学校のパートナーシップの研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 奈良教育大学紀要. 人文・社会科学	6. 最初と最後の頁 221-231
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小柳和喜雄	4. 巻 5
2. 論文標題 個別最適化学習システムを用いた取組の評価に関する萌芽的研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 奈良教育大学次世代教員養成センター研究紀要	6. 最初と最後の頁 101-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小柳和喜雄	4. 巻 11
2. 論文標題 専門的な学習ネットワークが授業改善に向けた教員の指導性と主体性の構築に及ぼす影響に関する基礎研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 奈良教育大学教職大学院研究紀要 学校教育実践研究	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小柳和喜雄	4. 巻 11
2. 論文標題 授業でのICT活用において教員に求められる専門知識の研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 奈良教育大学教職大学院研究紀要 学校教育実践研究	6. 最初と最後の頁 87-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小柳和喜雄	4. 巻 41(Suppl.)
2. 論文標題 小中一貫教育実践校の教員の態度と意識に関する研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本教育工学会論文誌	6. 最初と最後の頁 53-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小柳和喜雄	4. 巻 67(1)
2. 論文標題 カリキュラム・マネジメント遂行における看過に関する研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 奈良教育大学紀要. 人文・社会科学	6. 最初と最後の頁 191-200
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小柳和喜雄	4. 巻 4
2. 論文標題 「教科の指導法」におけるICT活用指導力育成に関する基礎研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 奈良教育大学次世代教員養成センター研究紀要	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小柳和喜雄	4. 巻 4
2. 論文標題 専門的学習ネットワークが小中一貫教育学校にもつ意味に関する研究 Professional Learning CommunityとProfessional Learning Networkの関係考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 奈良教育大学次世代教員養成センター研究紀要	6. 最初と最後の頁 129-138
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小柳和喜雄	4. 巻 66(1)
2. 論文標題 Teacher Leadershipの概念と可能性に関する基礎研究：小中一貫教育実践校の教員の教職アイデンティティに関する研究(2)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 奈良教育大学紀要. 人文・社会科学、自然科学	6. 最初と最後の頁 111-121
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小柳和喜雄	4. 巻 3
2. 論文標題 米国のedTPAの取組についての論議に関する研究	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 奈良教育大学 次世代教員養成センター研究紀要	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小柳和喜雄	4. 巻 3
2. 論文標題 教職大学院における教員のためのICT活用指導力の育成プログラムの開発研究	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 奈良教育大学 次世代教員養成センター研究紀要	6. 最初と最後の頁 11-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小柳和喜雄	4. 巻 9
2. 論文標題 養成と研修の内容・方法の連続性と非連続性に関する関係考察	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 奈良教育大学 教職大学院研究紀要 学校教育実践研究	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小柳和喜雄	4. 巻 65(1)
2. 論文標題 小中一貫教育の実践校で見られる教員の悩みに関する研究：管理職と研究主任の声を中心に	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 奈良教育大学紀要. 人文・社会科学	6. 最初と最後の頁 141-150
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小柳和喜雄	4. 巻 40(3)
2. 論文標題 豪州のICT Literacy調査の方法に関する研究	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 日本教育工学会論文誌	6. 最初と最後の頁 209-220
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計16件(うち招待講演 1件/うち国際学会 2件)

1. 発表者名 Wakio OYANAGI
2. 発表標題 Research on the Identities of Teachers in Schools Integrating Elementary and Middle School Education
3. 学会等名 The Association for Teacher Education in Europe (ATEE) Spring Conference 2018, University of Bialystok, Poland (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Wakio OYANAGI
2. 発表標題 A Study on the Effect of Utilization of e-Portfolio in Lesson Studies on Teacher 's Professional Development
3. 学会等名 ECER Conference "Inclusion and Exclusion, Resources for Educational Research" Bolzano, Italy (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小柳和喜雄
2. 発表標題 小中一貫教育に取り組んでいる教員のアイデンティティと専門的能力に目を向けた研修教材の開発研究
3. 学会等名 日本教育工学会第34回大会，東北大学
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小柳和喜雄
2. 発表標題 小中一貫教育推進校において教員のリーダーシップを発揮させる上で壁になっていることに関する研究
3. 学会等名 日本教師教育学会第28回大会，東京学芸大学
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小柳和喜雄
2. 発表標題 個別最適学習支援に関する学校での受容過程についての研究
3. 学会等名 日本教育メディア学会第25回大会，鹿児島大学
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小柳和喜雄
2. 発表標題 教育の情報化の動きから 義務教育学校の今後を考える
3. 学会等名 日本義務教育学会 第3回大会，品川区立総合区民会館『きゅりあん』（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小柳和喜雄
2. 発表標題 質問紙調査に見る小中一貫教育実践校教員の教職アイデンティティ
3. 学会等名 日本カリキュラム学会第28回（岡山大学）大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小柳和喜雄
2. 発表標題 ICT校内研修リーダーの研修プログラムの開発と運用評価
3. 学会等名 日本教育工学会第34回（島根大学）大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小柳和喜雄
2. 発表標題 Teacher Leadershipの概念と可能性に関する基礎研究
3. 学会等名 日本教師教育学会第27回（奈良教育大学）大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小柳和喜雄
2. 発表標題 教職大学院におけるICT活用指導力育成プログラムの運用評価
3. 学会等名 日本教育メディア学会（茨城大学）大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Wakio OYANAGI
2. 発表標題 Developmental Studies for ICT Competency Training Program in Graduate Schools of Teacher Education
3. 学会等名 European Conference on Educational Research 2018 (European Educational Research Association)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Wakio OYANAGI
2. 発表標題 A Study of the Use of e-Portfolios for Curriculum Management
3. 学会等名 the International Conference for Media in Education(ICoME) 2017
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小柳和喜雄
2. 発表標題 小中一貫教育の実践校で見られる教員の不安と悩みに関する研究 - 管理職と研究主任の声を中心に -
3. 学会等名 日本カリキュラム学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Wakio Oyanagi
2. 発表標題 A Study on the Development and Assessment method of the ICT Competency of Preservice Teacher
3. 学会等名 European Conference on Educational Research
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 小柳和喜雄
2. 発表標題 「技術に関する教育的 content 知識 (TPACK)」の養成及び研修プログラムに関する運用評価研究
3. 学会等名 日本教師教育学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 小柳和喜雄
2. 発表標題 教員養成でパフォーマンス評価を用いる際の問題構造に関する研究 米国edTPAの論議と日本の教員養成における取組を通じて
3. 学会等名 日本教育方法学会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 子安潤編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 182
3. 書名 教科と総合の教育方法・技術, 第6章 教育の情報化と授業づくり (93-111)	

1. 著者名 小柳和喜雄・柴田好章編著	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 232
3. 書名 Lesson Study (レッスン・スタディ)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

小中一貫教育研究
<http://oyanagi-lab.com/ikouen/index.html>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----